

令和5年 第2回地域クラブ活動協議会

1. 開催日時 場所

令和5年11月29日(水)午前9時30分～11時30分 浜松市教育委員会 教育委員会室

2. 協議委員の出欠 出席： 奥家章夫 嶋野聡 笹原康夫 鈴木美佐男 市川真吾 桔川増雄
野秋愛美 岡本雅康 玉木言明 堀内治之 藤田健次 鈴木三男
加藤晴康（代理） 加藤元一 渥美伸俊（代理） 山本治之
鈴木健一郎
欠席： 徳田弘子

3. 事務局

浜松市教育委員会指導課

協議に関する議事の概要

○奥家委員長

協議に入ります。（1）休日の部活動の地域移行に関する実態調査及び実地調査について、事務局から説明をお願いします。

○事務局

実態調査の調査対象、調査時期、調査方法、調査項目はお手元の資料の通りです。データ集計及び分析は「一般財団法人 しんきん経済研究所」に委託させていただいております。

調査対象、69,758 に対し、61,158 の回答をいただきました。回答率は88%と非常に高く、有益な数値となっております。

結果について、論点の基礎的な部分となる結果を抽出して御報告します。

地域クラブ活動への参加希望について、小学生は、50%が参加を希望しています。中学生は、51%が参加を希望しています。

続いて、小学生保護者、中学生保護者のお子様への地域クラブ活動への参加希望について、小学生保護者は、58%が参加を希望しています。中学生保護者は、61%が参加を希望しています。

種目別に見ると、地域クラブ活動で参加したい種目は、小学生ではサッカー、バスケットボールが多く、中学生ではソフトテニス、バレーボールの希望が多いことがわかりました。

小学生保護者はバスケットボール、陸上競技、サッカー、中学生保護者ではソフトテニス、バレーボール、陸上競技が多く希望されています。

なお、地域クラブ活動に参加を希望しない理由としては、小学生・中学生ともに、「自由な時間がほしいから」との回答が多くありました。次に多かったのは、「地域クラブ活動がどのような活動になるか分からないから」という回答でした。

小学生保護者、中学生保護者においても、「自由な時間がほしいから」「地域クラブ活動がどのような活動になるか分からないから」との回答が多くありました。

地域クラブ活動の指導者については、小学生は楽しむことを優先してくれる人物、中学生は技能を

向上させてくれる人物を多く希望していました。

小学生保護者、中学生保護者では、ともに、技能を向上させてくれる人物が多く希望されていました。

地域クラブ活動の活動場所については、小学生・中学生ともに在住学区の小・中学校を一番多く希望しています。

小学生保護者、中学生保護者でも、在住学区の小・中学校が一番多く希望されています。

地域クラブ活動の運営団体・実施主体はどのような団体を希望するかについては、中学生では、中学校地域クラブが一番多く希望されています。なお、小学生ではこの質問は実施していません。

小学生保護者、中学生保護者では、スポーツ協会加盟団体が多く希望されています。

続いて、教員です。「部活動顧問に負担を感じているか」では、53%の教員が負担を感じていることが分かります。負担を感じている点としては、時間的拘束、大会等の引率、審判が多く回答されました。

地域クラブ活動への参加希望ですが、運営面で携わることを希望する教員は18%、指導面で携わることを希望する教員は22%でした。

種目別にみると、運営面でも指導面でも、サッカーや軟式野球が多く希望されています。

どのような運営団体・実施主体に携わることを希望するかでは、運営面、指導面ともに中学校地域クラブが多く回答されています。

報酬については、運営面で携わることを希望する教員では時給1,000円以上1,500円未満が21%、指導面で携わることを希望する教員では時給3,000円以上が25%となっています。

部活動指導員です。種目別にみると、軟式野球、バレーボール、吹奏楽に多く配置されています。

地域クラブ活動への参加希望について、37人中、運営面では27人、指導面では31人が携わることを希望しています。

どのような運営団体・実施主体に携わることを希望するかでは、運営面、指導面ともに中学校地域クラブが多く回答されています。

報酬については、運営面、指導面ともに時給1,500円以上2,000円未満を妥当と考えている方が多いことが分かります。

外部指導者です。種目別にみると、卓球、ソフトテニス、バレーボールが多く在籍しています。

外部指導者の、地域クラブ活動への参加希望について、49人中、運営面では27人、指導面では41人が携わることを希望しています。

どのような運営団体・実施主体に携わることを希望するかでは、運営面、指導面ともに外部指導者も中学校地域クラブが多く回答されています。

報酬については、運営面、指導面ともに報酬を必要としないとの回答が多くありました。

続いて団体への調査結果です。中学校地域クラブです。運営団体・実施主体となることについて、62%が「いいえ」と回答しています。その理由として、「指導者に関することについて不安があるから」という回答が多くありました。

スポーツ協会加盟団体では、運営団体・実施主体となることについて、11団体中、8団体が「いいえ」と回答しています。その理由として、やはり「指導者に関することについて不安があるから」という回答が多くありました。

NPO法人では、運営団体・実施主体となることについて、8団体中、5団体が「はい」と回答し

ています。「いいえ」と回答した団体は、「費用に関することについて不安があるから」という回答が多くありました。

吹奏楽連盟加盟団体では、運営団体・実施主体となることについて、12 団体中、6 団体が「はい」と回答しています。「いいえ」と回答した団体は、「指導者・活動場所に関することについて不安があるから」という回答が多くありました。

総合型地域スポーツ・文化クラブでは、運営団体・実施主体となることについて、7 団体中、4 団体が「いいえ」と回答しています。その理由として、「指導者・活動場所・費用に関することについて不安があるから」という回答がありました。

なお、中学校地域クラブと浜松市スポーツ協会加盟団体において、多くの団体が地域クラブ活動の活動場所としては、在住学区の小・中学校や公共施設が適切だと考えています。NPO 法人や吹奏楽連盟加盟団体、総合型地域スポーツ・文化クラブでも同様の結果でした。

続いて、実地調査について報告します。スライドに示してあるとおり、市内全域、全ての行政区を対象に、スポーツ・文化の様々な競技や種目を念頭に置き、調査を実施してきました。現時点で、団体や個人、合計 16 団体を対象に聴き取り調査を実施しております。

実地調査では、どの団体においても、子供たちがそれぞれの競技の専門的な指導を受け、生き生きと活動する姿が見られました。ここでは、実地調査で直接伺った内容の中から、主に、休日の部活動を地域移行する際に課題となる点について、聴取した内容をまとめて報告いたします。運営団体、実施主体に関する課題として、「持続可能な団体となるのは難しい」「団体を運営する担い手がない」といった声が聞かれました。指導者については、「指導者を確保することが難しい」「専門的な指導力を備えた指導者を確保することはさらに難しい」といった不安の声、活動場所については、「学校等が使用できるような制度をつくってほしい」、また、「楽器を確保することや管理することが難しい」といった声、費用について、「指導者への報酬費に加え、運営費などを考えると、具体的にどれくらい参加者から徴収したらよいか分からないと同時に、資金を確保することも難しい」といった声、学校との連携については、「中学校といつ、どのように連携を取ったらよいか分からない」などの声を聞くことができました。

○奥家委員長

一通り御説明した中で、委員の皆様からのご意見を伺います。

○鈴木美佐男委員

全体を通して、休日の地域クラブ活動への参加希望が、小中学生ともに 50%になっています。それから小、中学生保護者も半分以上が休日の地域クラブ活動に参加をさせたいと思っています。参加したいという 50%の子供のために、どのような対策を練っていくかが地域クラブ活動に移行していった場合の課題になるのではないかと思います。指導者の面からいくと、適切に指導できるかどうかという不安があります。現在、中学校の部活動顧問をやっている先生方でも、全員がその競技等の経験者ではないということで、指導には不安があるという意見があります。地域に移行していった場合に、その指導者をどのように選定をしていくのか、依頼をしていくかというのを各種団体で指導している方も含めて、このアンケート結果では指導に不安があるという意見が出ています。

それから、小学生保護者、中学生保護者も半分以上が地域クラブ活動に参加をさせたいと思ってい

ます。そうすると、生徒たちの約半分が参加したい、保護者も半分以上が参加をさせたいという希望を持っているということは、土日であっても、地域クラブ活動ができる機会を提供していくことが妥当かと思っています。

○市川委員

回答率について、小学校 4、5、6 年生及びその保護者、中学校 1、2 年生及びその保護者からの回答が大体 9 割近くということで非常に高い回答率だったと思います。現在の浜松市内の中学生の生徒の数が大体 2 万人ぐらいいるので、希望する 5、6 割ということになると、現時点でも 1 万から 1 万 2,000 人の生徒が、休日の地域クラブ活動に参加したいという希望を持っているということです。徐々に移行していくということになるかと思いますが、それだけの受け皿を用意する必要があるという規模感についても、このスタートの時点でしっかりと受け止めていただきたいなと思いました。

それから地域クラブ活動への参加を希望しないという理由について、「地域クラブ活動がどのような活動になるのか分からないから」という回答も非常に多くありました。早い段階で運営団体・実施主体の軸をどうするのかというところを決めた上で、「このような形で運営していく」というような具体的な案を示すことで、保護者も具体的なイメージがだんだん沸き、分からないことによる不安が減っていくかと思っています。適切な情報発信をしながら徐々に進めていくことを、広く周知していただく必要があると感じました。

○桔川委員

調査結果から、中学生は部活動として大会に参加したいという希望を持っているということが分かりました。大会も先生が関わられるような運営がよいのではないかと思います。平日は先生方に部活動を見ていただきながら、土日は地域がサポートし、先生の負担を軽減していくような、複合的な形がよいと思います。

また、学校単位の中学校地域クラブが手を取り、一つの団体をつくっていけば、より大きな受け皿になるのではないかと思います。市内全体で中学校地域クラブの数がどれだけあるのか、分かれば知りたいです。

総合型地域スポーツ・文化クラブは 10 年ほど前に、旧浜松市内で五つの学校区がモデル校として立ち上がりました。総合型というと、いろいろな種目があったり、より多くの方が出入りしたり、あるいは技術も様々なレベルを求める人がいたりしています。小中学生に適した活動をしていくことで、休日の部活動の大きな受け皿になるかと思っています。さらに、その中に中学校地域クラブも組織の中に入っていただくことを目指していますただ、関係するたくさんの方々をまとめる事務局、コーディネーターの役割が、非常に重要になってくると思います。今回のアンケートでは、運営について責任を持つことは大変だという意見があると感じました。当然進めていく上では、費用も多くかかるし、活動場所も大事です。今後、そういうところを議論していただければよいと思います。

○奥家委員長

御意見の中で質問がありました「中学校地域クラブの現状」について、回答をお願いします。

○事務局

現在、122 クラブの登録があります。随時受付を行っておりますので、今後、増えていく可能性があります。昨年度、一昨年度もおおよそ 120 団体程度と一定数を保っています。

活動の実態としては、部活動の保護者が運営している場合、自治会が運営している場合等、実態はそれぞれです。

専門的な指導者がいるクラブもありますし、いないクラブもあります。部活動の延長として活動しているものなので、部活動と同様のメンバーが集まり、顧問や部活動指導員がいない状況で活動しています。

○堀内委員

スポーツ協会のアンケートは、学校の部活動の種目のみを今回対象にするということで、11 団体からの回答でした。48 のスポーツ協会加盟団体がありますが、中学生との接点がなく、部活動とはつながっていません。役員の高齢化もあり、指導者の育成までできていないという加盟団体もあります。これから加盟団体にとっても指導者育成というのは大きな課題になってくるかと思います。

スポーツ協会では、休日の部活動の地域移行に向けて、加盟団体にいろいろな教室を開いていただくようお願いしているのですが、今の段階では部活動があるから、中学生を対象にしていない競技団体が多くあります。今後、どうやって各競技団体が中学生の活動の受け皿となっていくかが課題だと感じています。やはり、将来的に中学の部活動を廃止していくのかどうかという問題として捉えるべきかによって、体制作りをもっとしっかりやっていかなければいけないと感じました。

あとは、運営にかかる費用の負担が出てくるため、就学援助が必要となる家庭への支援ということは行政が入っていかないと難しいと思っています。

○藤田委員

小中学生の子供たちに対して希望する活動は何かというところで、文化面で見ると小学生では、科学・パソコンが一番、次が美術です。中学生になると、吹奏楽が一番で、美術、科学・パソコンという順になります。保護者も同じような傾向です。

一方で、教員が携わるのを希望する種目は、スポーツが上位に並んでいて、美術、科学・パソコンの方は皆無になっています。それから部活動指導員としては吹奏楽・オーケストラが上位にありますが、科学・パソコンはいません。美術は 1 人です。どちらにしても文化面で、子供たちが小学校・中学校で希望していることに対して、指導者となる先生方や部活動指導員、地域の方と、ミスマッチが起こっているのではないかと感じます。

活動の多様性の面から言うと、休日の地域クラブ活動を考えていかなければいけないし、それを可能にする制度設計というものもしっかりしていかなければいけないのではないかと感じました。それともう一つ、吹奏楽連盟加盟団体で 12 団体のうち 6 団体が受け皿として可能と答えています。通常このような一般の吹奏楽団体というのは、自分たちがやりたくて集まっている団体が多いのですが、半分が子供たちの育成に対して関心を持っています。ただ、指導者や活動場所、費用ということでのハードルが高いと感じられているため、こういったところもサポートしていくことで、多くの方々が参画できるということにもなると思います。

○奥家委員長

委員の御意見からも調査結果からより詳細な実態を把握するために質問項目とのクロス集計をかけていくことが必要だと感じますが、クロス集計を出すことは可能ですか？

○事務局

可能です

○鈴木三男委員

まず、部活動に関わる方々を網羅した総合的なアンケートが取れたと思います。実態調査から、学校の先生方の負担が非常に高く、これまで学校の先生の善意で行ってきた部分が非常に大きいと感じます。給特法の問題も含め、経費に関しても先生方の善意で「子供たちのため」という一言で頑張っていたいてきたということが背景にあると思います。

こうしたアンケートを通じて、おそらく学校、地域、スポーツ・文化の団体に関しても、意識の変容が求められていると思います。その中で浜松モデルをどのようにつくっていくかだと思います。

○加藤晴康委員

「地域クラブ活動の指導者は、どのような人物を希望しますか」という質問で、小学生・中学生は「楽しむことを優先してくれる人物」、小学生・中学生の保護者は「技術を向上させてくれる人物」とスキルアップを望まれていることが確認できました。スポーツ振興課でも、スポーツ推進委員がおり、地域のスポーツ団体と連携、協力し、地域スポーツの企画立案などに取り組んでいます。スポーツ推進委員やスポーツ協会で研修している地域スポーツ指導者に、スキルアップが望まれている点と感じました。

また、外部指導者の報酬についてです。地域においても、ボランティア活動に無報酬で運営に携わってくださる方が多数いると思います。報酬を支払うことは、継続的に活動を続けていくためにも大事なことだと思います。

○加藤元一委員

行政のアンケートの回答率が5割で高いと言われる中で、このアンケートの約9割という回答率の高さは、小学生・中学生や保護者の方々、関係する皆さんが、非常に興味を持っているということが伺えます。地域クラブ活動に携わることを希望する教員が運営面では18%、指導面では22%でした。もう少し高いかと思いましたが、「負担になる」という、先生方の本音がアンケートで見えると思います。外部指導員の方がボランティア的に、それぞれの種目で活動しています。外部指導員の活動を継続していく上での在り方や、新たな形で人材を発掘し、地域クラブ活動が運営できることが理想ではないかと思います。

○岡本委員

「地域クラブ活動の指導者として携わることを希望しますか」が22%でした。この結果は、浜松市はもう少し高いかと思っていました。他地区の情報も今まで聞いていましたが、この結果はそれらとあまり変わらないのかと思います。浜松は非常に部活動が盛んで、実績をあげており、本当に常日頃一生懸命に部活動に取り組んでいる姿があります。教員は非常に負担感を感じながらも、子供のた

めに一生懸命やってくれていることを感じております。

今後、わずか20%程度の中学校教員が、地域クラブ活動にどのように関わっていくのか、子供たちを指導していく人材をどのように確保していくのか、一番の大きな課題だと思っています。

次に、どのような運営団体・実施主体に目が向いているかという点で、中学校地域クラブが第一にあがっているのは、部活動に携わっている生徒、教員、部活動指導員、外部指導者からです。保護者についてはスポーツ協会の加盟団体となっています。中学校地域クラブは、もっと活動したい生徒や保護者の思いから、立ち上げました。先ほどの指導者の課題に関連しますが、生徒や保護者が求めているような指導者が関わっている中で、本当にこの回答結果なのかがとても気になります。

現在は、部活動を土日のどちらかで言い、もう1日を中学校地域クラブで活動しています。今後、土日の部活動がなくなって、中学校地域クラブの活動のみになった時に本当に満足できるのかを心配をしています。

○玉木委員

部活動は、学校運営の歴史の中でも、部活動に力を入れると、荒れていた学校も落ち着いていくような生徒指導面での効果もあり、保護者の方々も、子供たちや教員も部活動は中学校の中で、意義のあるものとして認識しています。新しい時代の部活動の在り方について考えていく中ではありますが、部活動は無償でお金はかからないものだという捉え方はまだまだ根付いていますし、やはり学校の中で部活動が必要だという考えがあります。浜松市は部活動の加入率も高いですし、部活動をやりたいという教員もたくさんいる中で、これから休日の部活動の地域移行をどのように進めていくのかというところが大きな壁だと思います。

部活動の地域移行について、子供たちや保護者、地域の方々もこの部活動で何とかやっていきたいと考えているところもあると思います。やはり、部活動を休日もそのまま継続していく形のもの、もう少し地域というものを大きく捉えて、もっと活動したいという子が、他の地域で活動することも考えていくこともあると思います。部活動をそのまま地域移行するだけではない考え方もあると思います。

休日だけの部活動をそのまま捉えていくのか、もう少し広く、捉えていくかは大きな課題だと思います。地域移行の捉え方をもう少しはっきりさせることも必要かと思っています。

その中で、地域クラブ活動に携わりたい教員が運営面で18%、指導面で22%います。人数で考えると、約300人の先生方は活動に携わりたいと言っているので、この300人ぐらいの先生方を、地域の方やスポーツ団体の方と一緒にどうやって活動していくかを考えていくことが大きな課題です。先生も子供たちも部活動をやりたいという、現在も部活動が盛んな実態があることを踏まえた上で、浜松市のモデルのゴールの形を見据えた中で進めていくことが、大事だと感じています。

○野秋委員

教員の説明によって回答に差が生まれないように、アンケートについての子供からの質問に対しては教員は基本的には答えないということで、この説明だけで子供たちや保護者が判断をした結果だということだと思います。よって、イメージしているものは当然違うと思います。その前提でこれを見たときに、「部活動の地域移行そのものに賛成ですか」という質問をしたらどういった結果になったか気になりました。しかし、地域移行が前提であるという浜松市としての姿勢で、このアンケートを

見ていく必要があると私は思います。

そして、どういった姿や絵をイメージし、選んでいくかは、なるべく早い段階で必要だと思います。それが見えない中では、教員も不安ですし、保護者や子供たちの回答の中に、部活動の地域移行がこういうものになるか分からないからという理由があるのは、その表れだと思いました。

アンケート結果を見ると負担を感じている教員が半分います。地域に移行したときに、負担かもしれないけれど役立ちたいと思っている、あるいは負担じゃないから役立ちたいと思っている、地域クラブ活動に携わることを希望するという20%の教員が、実際の活動をどう見ているかはこの結果だけだと分からないので、そのあたりはクロス集計していただきたいと思います。その実態を考えたときに、負担に思う人は負担が軽減される、活動したいと思う人が堂々と安心してできる仕組みをまずつくるべきだと思います。それが、指導者不足や指導者に対する保護者の不安を払拭する一つの方法になると思います。

活動したい人が安心してできることは、そこに報酬や保険等がきちんと保障されることや、万が一何かあったときに、その学校の教育活動として行っている場合と同じような保障があるという仕組みをつくる必要があると思います。

そのときに課題として考えられるのが、教員の兼職・兼業です。これに関しては、時間外勤務が多い中で認めてもらにくい状況にあるのは事実です。ここに関しては学校の先生たちを指導している私たちが、兼職・兼業を認めてもらえるようにするには何をすべきか考えなければいけないという意識を持っています。

もう一つは、学校の部活動そのものをどのように考えるかということです。いずれ、地域に全て移行するかはわかりませんが、少なくとも平日の子供たちの活動に対して責任を持つ部活動に対して、現状のままでいいのでしょうか。自分が経験のない部活動の指導をしなければならない状況にある教員を抱える学校もたくさんあります。部活動の数についても、学校の状況に合わせて休部にしたり、場合によっては廃部にしたりする検討が必要だという意識もあります。

もう一つは、学校運営協議会の協力をいただきながら地域にどのような人材がいるのかということです。地域の子供たちのためだったら活動するという人が、もしかしたらいるかもしれません。そういった人材を掘り起こすことを、学校も目指していかなければいけないと思います。先進的にやっている学校運営協議会もありますので、そういった例を参考にさせていただいてやっていく必要があります。この3点について、校長会として考えていきたいと思います。

保護者の意識を考えたときに、クロス集計をしていただくと分かるかもしれませんが、どのような地域クラブ活動だったら、保護者は賛成・賛同するのかという点も気になります。今回のアンケートを見ると、休日に2・3時間活動でき、技能の向上と子供が楽しく活動できることが見込めれば、2,000円から4,000円ぐらいのお金で、そういった場があれば参加させたいという状況です。この結果では、そういったイメージがありますが、保護者は学校の部活動と差別化した意識で明示しているかは、この調査だけでは分からなかったと思います。

我々を含め、保護者の方々が自分たちが経験してきたようなことを子供にも経験させたいと思っているとしたら、これは地域クラブ活動への期待というのは非常に大きくなり、学校の部活動に代わるものになってしまうので、そういうものをつくることは難しくなると思いました。

最後です。現在、中学校地域クラブの数は122団体です。中学校地域クラブの立ち上げ当初から、数は増えていません。増えない理由は何かと考えると、その年度ごとの保護者の力で何とか運営して

いる現状があるからです。地域の人材で指導して継続できているところもありますが、保護者間で何とか繋いでいる現状では、新しく立ち上げるのは難しいと言えます。立ち上がったとしても、その年は活動しても、次の年は解散となることが起こりえると思います。中学校地域クラブを一つの受け皿として捉えたとしたら、どのような支援をしていくかというところが大事です。それができれば大きな受け皿となることは事実だと思います。

○嶋野委員

子供たちが地域クラブ活動を希望する、しないで、今半々ぐらいのものにはなっていますが、実際、「学校外でスポーツや音楽活動などの習い事をやりたいから」と目的がある子供たちが、16%とか23%となっています。その他の人たちは意外とまだ流動的なのかなと思います。

この辺りは今後どういうふうに変わっていくのか、部活動をどのように考えていくのかというところを示していくことによって、自ずと変わってくると思います。ですから、休日の部活動の在り方について、こちらから具体的な情報を出していく必要があると考えます。

また、その都度このようなアンケートを取っていくと、実情を把握できると思います。

本当にやる気があって指導していきたいと思っている教員の方々をどうやって地域クラブ活動に携わっていただけるのかというところをうまく誘導していただければと思いますし、また教員の方々も、本当はやりたいのだけれどもできない、というようなことを思っただけの方もたくさんいらっしゃると思います。そういった方々に携わっていただけるような支援を考えていてもいいのかなと思います。基本的には、やりたいと思っている教員の方々の制度設計を考えていかないといけないのかなと思います。今後の制度設計をどうするかによって子供たちの意見も変わるかもしれません。部活動の流れでやるのか、それとも全く別のものになるのかということによって、子供たちの参加の仕方も変わってくるのかもしれません。土日は別のものという、カルチャースクールのようなものとして参加できるかもしれないので、それらに参加したいという子供たちは増えるかもしれません。一方、そうすると大会等には出られないかもしれません。

このようなどころも考えながら、制度設計を考えていかないといけないのかなと思います。

○鈴木健一郎委員

学校運営協議会の中でもやはり部活動のことは議論されているところもあるように思います。議論内容は様々ですが、総じて、将来どうなるのかというよりも、その地域の状況とか、学校の状況確認の議論です。

○渥美委員

子供たち・保護者の方々は、指導者は教員でなければいけないというこだわりはないのかなと感じられました。教員については通常業務においても長時間労働となっております。教員の視点から考えていきますと、やりたい教員、やりたくない教員の意向をいかに汲んでいけるかということです。地域に移行ということになれば、労働時間の関係も絡んできます。今までは校長管理のもと、労働時間管理ができていますけれども、そうでなくなれば、労働時間をどのように設定していくのかということもありますので、そういった点も含めた制度設計が必要でないかというように感じました。

○奥家委員長

教員の兼職・兼業は、今の実態から、どのようなものなのか説明をしていただきたいです。

○渥美委員

法令に基づくものでいきますと、教育、社会教育、学校教育に携わる関連する部分に関しては原則、兼職・兼業は可能であるという、大きな枠で作られている部分があります。文部科学省からも、地域クラブ活動に関する兼職・兼業の指針のようなものが出てきておりまして、現状の中での兼職・兼業は、地域移行を踏まえた中で柔軟に対応するような言い方をしている部分も多々あります。労働時間管理も含めて検討しなければならない要素があります。

○奥屋委員長

現状で、運用できる部分があるのか、制度設計における改正の部分は伴ってくるのか、その辺りはどうですか。

○渥美委員

運用できる余地もあると思います。そうではないなら、国からもやれるように柔軟に対応してくださいという話が出てこないと思います。組立は各自治体の方で考えてくださいという形で話が来ています。それは地域クラブ活動への移行という形が、ある程度整ってきた段階で考えていく必要があると思っています。

○野秋委員

整ってくるのを待っていると、学校の現状は変えられないとは思っています。同時にどのような状況になっていけば兼職・兼業は認めやすいというところを我々も知らないといけないし、その辺りは今後、話をさせてもらえるとありがたいなと思います。目指す方向が校長として明らかになっていくとありがたいです。

○奥家委員長

学校の先生も地方公務員というくくりの中で言うと、地方公務員法の中で、営利企業従事についての規定が置かれていて、公務の運営に支障はない範囲においてできるということで、手続きは国も、他の自治体もそれぞれ持っているわけです。一応門戸としては開かれているということの中で、学校の先生の兼職・兼業をどういうふうに考えるかというところは、もう1回整理をする必要があると思います。国への確認なり、場合によっては制度改正の要望等を、この議論と併せてやっていく必要があるのかと思います。

○渥美委員

指導課と足並み揃えてやっていきたいと思っています。

○山本委員

1点目です。先生方は相当部活動に負担を感じておられるという現状があるかと思っておりました。

が、やはりそのとおりだと思いました。本当は授業に専念したいという先生方、または生徒指導に必要な準備に時間を充てたいという先生方が、非常に苦勞されて、部活動のことを半分義務的にやっておられるような状況があるのかと思います。

休日の地域クラブ活動については、少なくとも完全に学校から切り離して考えるのが筋ではないかと思いました。

2点目です。活動場所ですが、やはり一番最寄りの学校、公共施設が、活動場所として考えられるということです。ただ学校につきましては、部活動の活動場所となりましたグラウンドなどについては、今でも使っておりますので、問題なく使えるとは思っていますが、吹奏楽等、文化系の活動については、学校の管理上の問題もあります。今の施設では、そう簡単には使えないというような状況がございます。しかし、今、第2次ベビーブーム期のときに相当数建てられました学校が、一斉に更新の時期を迎えることになります。築40年、50年を経過した建物を改築するという準備を進めておりますが、部活動の地域移行のことも含めて、学校の建物を、例えば部活動としての使用、小中学生だけではなくて、大人や地域住民の使用等を鑑みて、非常に使いやすいものにしなければならないと思っております。そういうことを考えて、教育施設を整備していきたいと思っております。

○笹原委員

今までイメージで我々が喋っていたようなところがデータによりはっきりしました。非常に貴重なデータをお示しいただいたなと思います

まず1点目です。希望しない5割の子は、理由は何かと聞いたときに、「よく分からないから」という回答が非常に多いことです。今後、きちんと子供たちにも保護者にも、地域移行についてどういった形で伝えていくのかという大きな視点が生まれてくるのかなと思います。やはり、まだ十分伝い切れていないし、今後もそこは伝えていかなければいけないということを感じました。

2点目です。「地域クラブ活動の指導者はどのような人物を希望しますか」についてです。教員を希望する割合が低いということです。どういう聞き方をしたのかというのを、教えていただきたいと思います。要は、単に教員だから指導を受けたいということではないということが分かるわけです。だから、教員で、楽しいことを優先してくれる先生だとか、専門性を向上してくれる方であれば別に問題ないという捉えなのかなとは思いますが。やはり、今後の議論の中で、教員だからという、そういう単純なことではなくなってくるのかなということを感じているところです。

3点目です。「教員の負担」という面です。負担を感じている教員は5割、そして感じていない教員が2割、ここのどちらの教員も大切にしていかなければならないということです。やはりこの地域移行の裏側には、教員の働き方改革ということが絶対にあるわけで、負担を感じている5割の方たち、そして運営面指導面で8割の方が携わらない、携わることは希望しないと言っている事実は重く受け止めていかなければならないし、2割の方は安心してきちんと評価をされて、そして働いていけるようにしていくことを考えていかなければいけないのかなと感じました。

4点目です。「どのような運営団体・実施主体を希望しますか」の中で、教員、部活動指導員、外部指導者については中学校地域クラブがトップに来ています。では、中学校地域クラブに実施主体として大丈夫ですか、と聞くと、いいえが6割以上となっています。そこにギャップがあるということです。今後、どうしても中学校地域クラブが議論の中心になってくると思います。しかし、中学校地域クラブの方は、6割以上に自信がないと回答しています。その一番の大きな理由としては、指導者

の問題であるということで、そのギャップ等を埋めていくことは、今後の大きな議論になってくるのかなと思います。

5 点目です。報酬の面です。どれぐらいの報酬で運営面、指導面で関わるかということで、回答が出てきていますので、安心して活動ができ、そしてきちんと評価をした場合にこういった形がいいのかというのは大きな議論になってくると感じました。

○奥家委員長

ただ今、率直な所感を述べていただくことをお願いしました。ご意見については、事務局で取りまとめをさせていただき、クロス集計も追加をして、データの分析を進めながら、最終的な報告書としてまとめていきたいと思っています。この報告書については、第3回の地域クラブ活動協議会の中で、皆様に御報告をしたいと考えております。

それでは、(2)、他都市の状況について、事務局から説明をお願いします。

○事務局

休日の部活動の地域移行に関する政令指定都市の状況について説明いたします。お手元の資料を御覧ください。

質問事項については、過去の指定都市指導事務主管課長会などの聴取事項を参考に、聴き取りを行いました。空欄は検討中または未定を示しています。上から実態調査です。対象はそれぞれですが、ほとんどの市が実施しております。各市ともに実態を把握し、課題等を明確にしている状態と言えます。指導者確保の方策は市によって異なります。人材バンクの活用を考えている市が多いことが分かります。部活動指導員は市によって採用人数に差があります。横浜市は883人と多くの部活動指導員を採用していることが分かります。担当部署の新設は、札幌市・千葉市が今年度新設されています。今後の方向性については、浜松市・新潟市・静岡市・名古屋市は令和8年度を目安に移行を予定していますが、その他多くの市が空欄となっています。

次に、他の自治体の具体的な取組を共有させていただくことで、部活動の地域移行の様々な在り方について理解を深めていただければと思います。お手元の資料を御覧ください。

スライド1からです。政令市の静岡市と名古屋市の取組について、説明いたします。

静岡市です。静岡市では、複数の中学校区を一つのエリアとし、エリア内の学校の部活動を統合し、活動します。このエリア制部活動の指導者が地域人材や兼職・兼業の届出をした教員となるシズカツへと休日は移行していく予定です。シズカツは、学校管理下ではない社会体育の扱いとなります。

続いて、名古屋市です。名古屋市の小学校の部活動は、民間委託による新たな運動・文化活動を実施しています。小学校4年生から6年生までの、参加を希望する児童を対象に、火曜日から金曜日のうち3日間活動し、1週間で最大3つの種目に参加することができます。委託業者が指導者を各会場に派遣し、指導者の質を維持するための研修会も実施しています。中学校の休日の部活動の地域移行についても、小学校のノウハウを生かした民間委託を検討中です。

次に、静岡県内の掛川市と焼津市の取組について、説明いたします。

掛川市です。掛川市は、掛川市スポーツ協会や掛川市文化振興財団などの地域団体が運営団体として実施する、「かけがわ地域クラブ」に移行する予定です。指導者は、地域人材や教員です。「かけがわ地域クラブ」は中学校区に関わらず種目を選択でき、活動場所や時間はクラブごとに決められていま

す。今後は、令和 8 年 8 月に部活動を終了し、地域クラブ体制に完全移行する予定です。

最後に、焼津市です。焼津市では、令和 4 年度より、焼津市地域クラブ活動を段階的に進めています。令和 4 年度は 5 種目、令和 5 年度は新たに 7 種目を追加し、今現在 12 種目で実施しています。運営団体は、地域の既存のクラブです。各クラブの募集案内を一覧にして、子供や保護者が見られるようにし、参加者を募っています。令和 6 年度以降、野球、サッカー、吹奏楽、バレーボール、バスケットボールの地域移行をどうするか、検討しています。

他市の取組をみても、地域移行の在り方は様々だということが分かります。

本市としましては、今後、このような他市の取組も参考にしながら、実態調査、実地調査の結果を深く分析し、課題やニーズを把握し、地域移行の在り方について検討していく必要があるのではないかと考えます。以上となります。

○奥家委員長

ありがとうございました。ただ今の説明につきまして、御質問、また御意見等いただければと思います。

○堀内委員

スポーツ協会が、静岡市のスポーツ協会と情報交換をしています。静岡市では 43 校中学校があつて、それを 15 のエリアにするということが、現状の目標ではあると聞いています。対象は、13 種目と吹奏楽と聞いております。モデル的なものということで、第 1 段階として、令和 5 年は二つのエリアで休日の部活動を行っていくということで、説明されています。目標は令和 8 年までに 15 分割、令和 12 年に完全移行したいというのは聞いております。そこで、運営主体を委託していくというような方向も静岡市は出しています。

○岡本委員

我々中体連の方も、静岡市からこの話は聞いています。エリア部活動というのは、三校で一つエリアです。ただ 43 校ですので、当然三つずつだと、うまく分けられないので、どこかで二つがあると思います。基本隣接する学校です。そして、どのエリアで活動するかは、教育委員会の方で決めているそうです。そして指導者については、仮の話ですが、静岡市の教育委員会の中で、持続可能なように、この三つの学校で例えば野球部の顧問ができそうな教員を割り振るというような、その種目でこのエリアに指導者は必ず最低限 1 人はいるような形で運用をするということを言っていました。

既に活動しているエリアもあるのですが、平日の課題として、隣接する校区が近ければ問題はありませんが、なかなか遠くて行けないこともあります。平日どうやって活動していくかということ、自転車で行くことを認めたり、保護者が子供を送迎したりしているそうです。しかし、そういうことが難しい子は、部活動を全くやらないそうです。各家庭に任せるということです。

そうすると、今の学校部活動が週 4 日間、全ての子供が集まるわけではないという、大きな課題はあるそうです。あとは休日についてはというところは、まだそこは十分な情報が入っていないので、何とも言えません。

○奥家委員長

ありがとうございます。お二方から情報提供いただきましたが、他都市の実態をこのように聞いている、ということがありましたらお願いします。

○桔川委員

名古屋市の民間委託にというお話がありましたが、関係する民間というのは、どういったものでしょうか。

○事務局

名古屋市の小学校はリーフラスという会社に委託しております。

スポーツ庁に確認したところ、他の政令市でもリーフラスへの委託を考えている市があると聞いています。ちなみに、リーフラスは人材派遣会社だと捉えています。

○野秋委員

数年前から名古屋では行っていて、4・5年前だと思いますが、その会社が浜松にもどうですかみたいなことはありました。こういうのもありますよという売り込みです。

○事務局

本日欠席の徳田委員から御意見を預かっておりますので、報告させていただきます。

「吹奏楽の場合は、地域クラブ活動に携わりたいと考えている教員も多く、運営団体・実施主体として携わりたいと考える各種団体も他の競技よりは恵まれている一方、費用や活動場所に対する不安が運動競技よりも強いことが分かります。本市としてそのような運営団体・実施主体への金銭的な部分も含めての運営面でのサポートがないと、持続的なものになっていかないのではないかと考えます。」以上です。

○奥家委員長

以上をもちまして第2回地域クラブ活動協議会、終了とさせていただきます。活発な御意見の交換、ありがとうございました。